

愛荘町公共施設等総合管理計画・改訂版

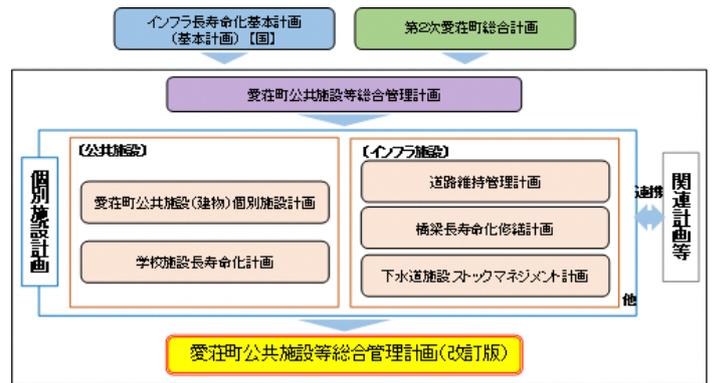
概要版

わが国では、高度経済成長期に多くの公共施設等が整備されました。その老朽化対策が、現在、大きな課題となっています。地方公共団体は、厳しい財政状況が続く中で、今後の人口減少等による利用需要の変化に伴い、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

本計画について

計画の背景・目的

- ✓ 本町では、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって公共施設マネジメントを推進するため、平成 28 (2016) 年度に「愛荘町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)を策定しました。
- ✓ 令和 3 (2021) 年度の見直しは、上位計画や総合管理計画および個別施設計画等の内容や方向性を踏まえ、策定するものです。

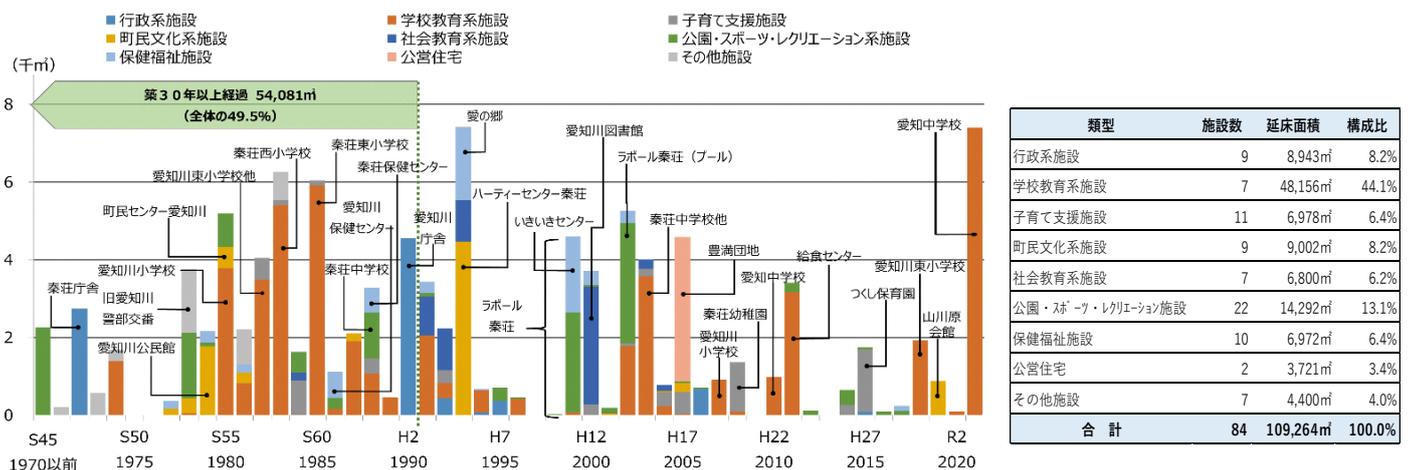


【計画期間】 令和 38 (2056) 年度までの 35 年間を見通しつつ
平成 29 (2017) 年度～令和 8 (2026) 年度

計画の対象となる公共施設

本町は、公共施設(建物)として、84 施設、延床面積 109,264 ㎡を保有しています。中でも、学校教育系施設は全体の 44.1%を占めています。年度別の整備状況をみると、大規模改修の目安となる築 30 年以上を経過した施設の延床面積が 54,081 ㎡と、延床面積全体の 49.5%を占めています。

◇公共施設の年度別整備状況

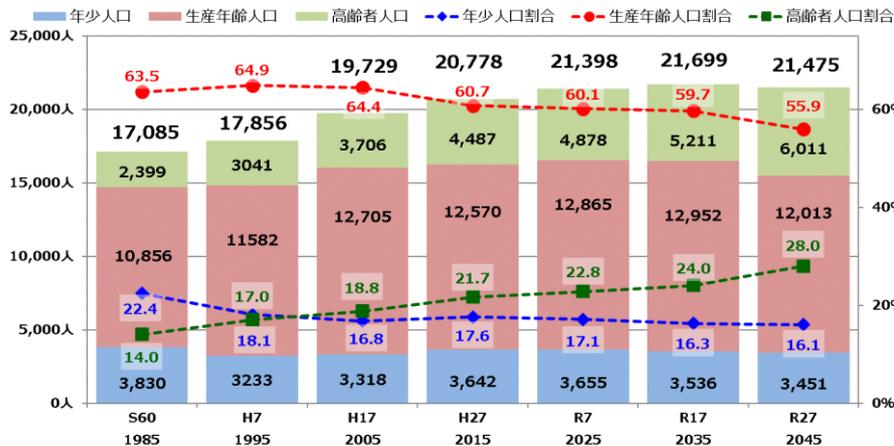


公共施設等の現況および将来の見通し

人口

本町の人口推移は、合併後以降も増加傾向が続いていますが、近年は微増または現状維持となっています。

将来人口推計※によると、今後も当面は微増傾向が継続し、令和 17（2035）年にはピークとなる 21,699 人に達しますが、以降は減少傾向に転じると推計されています。 ※平成 27 年度国勢調査及び「第 2 期要荘町みらい創生戦略（人口ビジョン編）」より



【年齢 3 階級別】

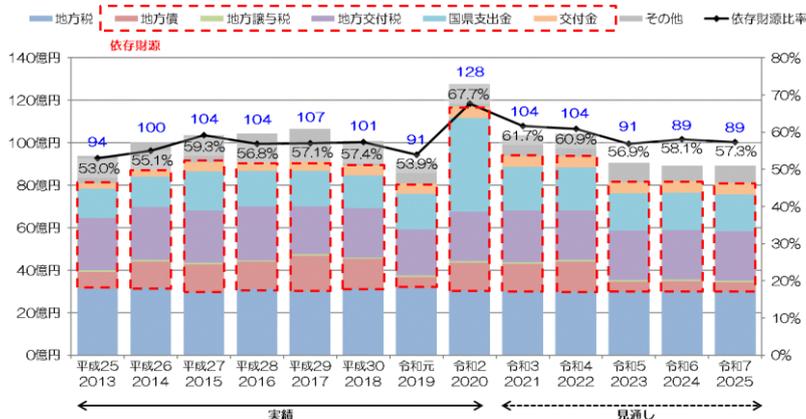
- 《高齢者人口》
平成 17 年から年少人口を上回る
- 《生産年齢人口》
令和 17 年まで増加し、その後減少
- 《年少人口》
平成 27 年以降、徐々に減少

高齢者人口(増)、年少・生産年齢人口(減)、総人口(減)により、公共施設の利用需要の変化や減少が想定される

課題：人口動態から見る住民ニーズ変化への対応

財政

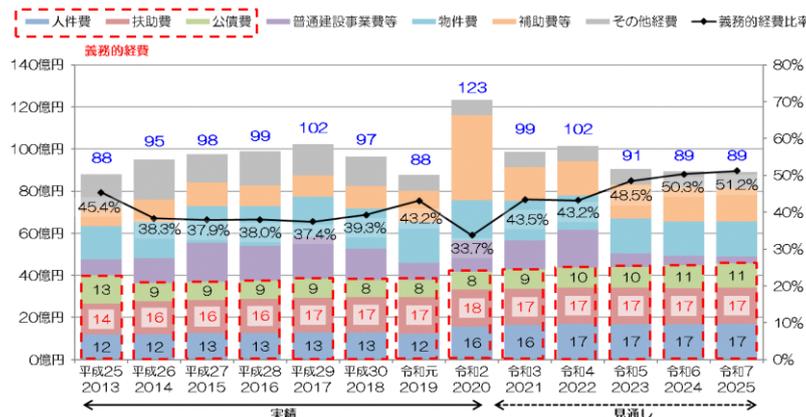
◇歳入



本町の歳入総額は、今後 90 億円から 100 億円台半ばで推移していくことを予測しています。

新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動や疲弊した地域経済の影響や生産年齢人口の減少により町税収入等が減少する見込みであることから、財政規模が縮小することが想定されます。

◇歳出



本町の歳出総額は、今後 90 億円から 100 億円程度で推移していくことを予測しています。また、歳出総額のうち義務的経費が 40% 台半ばから 50% 台前半で推移することを予測しています。

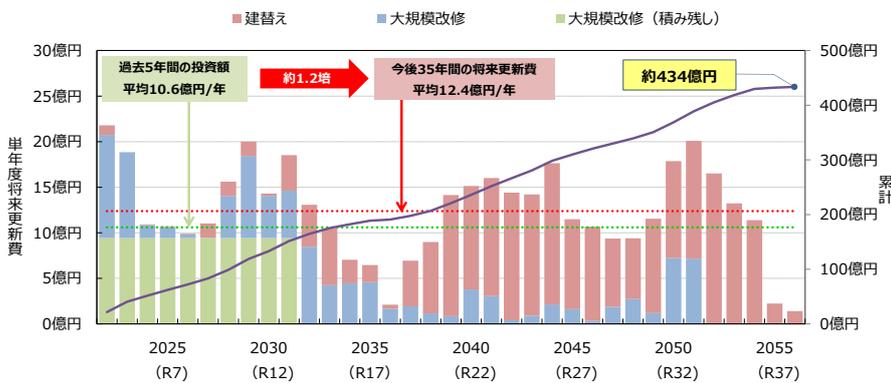
持続可能な財政運営のため、
施設の更新費用を低減する必要がある
課題：将来更新費の削減

出典：総務省市町村別決算状況調

公共施設（維持管理・更新等に係る中長期的な経費見込み）

本町では、公共施設の整備に平成 28（2016）年度から 5 年間で、年間平均 10.6 億円を支出しました。

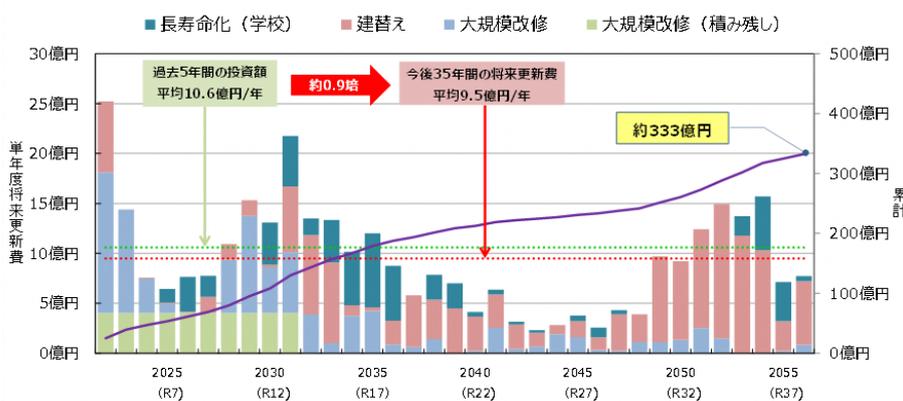
①現在の施設をすべて保有し続け、耐用年数を経過後に建て替えを行う場合（自然更新）



自然更新を行う場合、令和 38（2056）年度までの今後 35 年間で、公共施設の大規模改修及び建替えに必要な費用は約 434 億円（年間平均 12.4 億円）と推計されます。

過去 5 年間と比較すると、1 年間にかかる公共施設の整備に必要な費用が約 1.2 倍となります。

②施設の最適配置による取組みの実施及び、施設をできるだけ長く使用し続ける場合（最適配置・長寿命化）



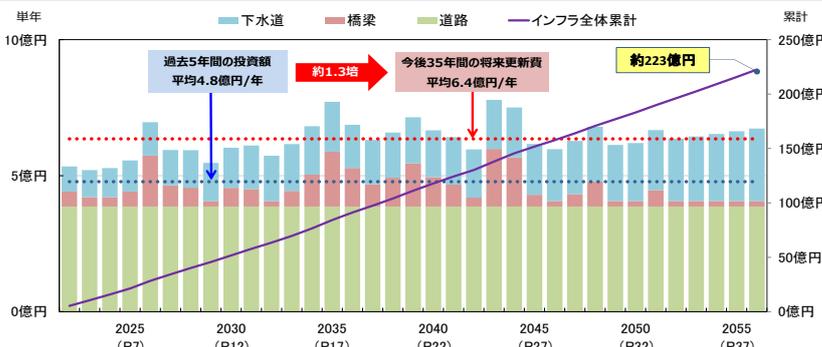
最適配置・長寿命化する場合、今後 35 年間で公共施設の大規模改修、長寿命化改修及び建替えに必要な費用は約 333 億円（年間平均 9.5 億円）と推計されます。

過去 5 年間と比較すると、1 年間にかかる公共施設の整備に必要な費用が約 0.9 倍に縮減できます。

対策を行うことで

今後 35 年間で公共施設にかかる費用が **約 434 億円** から **約 333 億円** に

インフラ施設（維持管理・更新等に係る中長期的な経費見込み）



インフラ施設のうち、特に下水道施設については「愛荘町下水道施設ストックマネジメント計画」を基に長寿命化を図ります。

今後 35 年間における総額は約 223 億円となり、耐用年数に応じた更新を行う場合（約 563 億円）に比べて約 60%の縮減効果がみられます。

対策を行うことで

今後 35 年間でインフラ施設にかかる費用が **約 563 億円** から **約 223 億円** に

施設の老朽化が進み、大規模改修や更新の時期が集中することが想定される

課題：公共施設及びインフラ施設の老朽化と重複施設等の解消

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針

現状と課題に関する認識

公共施設等の現況及び将来の見通しより、「人口」「財政」「施設・インフラ」の3つの視点から整理した本町の公共施設等が抱える課題は以下のとおりです。

課題① 将来更新費の削減

長寿命化、既存施設の活用による将来更新費の削減に向けた検討・取組みの必要性

課題② 公共施設及びインフラ施設の老朽化と重複施設等の解消

老朽化対策、集約化等に向けた検討・取組みの必要性

課題③ 人口動態から見る住民ニーズの変化への対応

将来の人口動態に応じた施設の多機能化、既存施設の転用等に向けた検討・取組みの必要性

<公共施設及びインフラ施設の課題解決に向けた考え方>

公共施設とインフラ施設の将来更新費が大幅に不足することが想定される20年～35年後を見据え、個別施設計画の精緻化とともに、今後5年間に取り組んでいく課題解決に向けた基本方針を踏まえて着実に具体化を図る。

公共施設マネジメントの推進に向けた考え方

《基本目標》

長寿命化・集約化・多機能化等により
必要な施設を残しつつコスト削減を図る

基本方針① 施設を賢く長く利用する（予防保全・長寿命化）

- ・点検診断による実態把握の修繕計画等への利活用
- ・「不具合への対応（事後保全型）」から「不具合が発生する前の対応（予防保全型）」の維持管理への転換
- ・長寿命化による将来更新費の平準化、削減

基本方針② 施設総量をふやさない（統廃合・集約化）

- ・将来の需要に応じて重複、類似する施設の集約化の検討
- ・新たな施設整備は、適切な規模や今後の転用等を見据えて実施
- ・多様な主体との連携による広域化や運営手法の検討

基本方針③ 施設の魅力を向上する（多機能化・運営見直し）

- ・既存施設を活用し、多機能化や転用の推進
- ・安全安心な利用に向けた既存施設の性能の確保
- ・魅力ある施設に向けた取組みによる利用状況の向上

本編では、基本方針に基づき、公共施設等の類型ごとに現状や課題を整理しながら、今後の方向性を定めています。